国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会について

昨年9月のスポーツ推進審議会で委員の皆様のご意見をお聞きしたところ、「大きな大会を開催することで節目となる。競技力向上や施設面などでスポーツの振興に繋がる。」「ただ順番だからやるのではなく、課題をクリアし、子どもたちに夢を与えるような理念、心がけを持って推進されたい。」とのご意見を頂戴した。

その後、昨年11月に市長会から、12月に町村会から、2月に経済四団体から も要望をいただいた。

本県での国民体育大会を検討する中で、開催する意義として、次のとおり考えられるが、委員各位のご意見を頂戴したい。

本県で国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会を開催する意義

- スポーツの普及・振興、生涯にわたりスポーツに親しむ環境づくり
- 指導者の育成と競技力の向上
- スポーツ施設の充実と地域振興
- 県民の健康増進・健康長寿世界一
- 県民の連帯意識と郷土意識の醸成
- オリンピック・パラリンピックのレガシー(遺産)の再確認
- 子どもたちに感動を与え、夢や希望を醸成
- 本県の魅力を再発見し、全国への発信
- 観光誘客や経済活動への波及
- 障がい者のスポーツを、スポーツ振興の観点から普及
- 障がい者の社会参加の推進
- 社会の障がい理解の促進、共生社会づくり

【参考】

他県における国民体育大会開催の理念

(第80回 青森県の例)

本県の自然・歴史・文化・食・物産等のあらゆる魅力を広く国民に伝える機会であると同時に、スポーツによる地域の活性化やスポーツを通じた健康づくりの増進、次代を担う子どもたちに夢や希望を与えるなど、本県にとって新たな活力の創出に繋がり、よりよい青森県をつくる大きな原動力となる。まさに、本県が目指す姿の一つである「スポーツが盛んな青森県」に直結する意義のある大会である。

(第79回 滋賀県の例)

スポーツを通して人びとに夢と感動を与え、県民の一体感を醸成することにつながるとともに、次代を担う人育てはもとより、健康、福祉、教育、観光および経済への総合的かつ複合的な効果を通して、滋賀の活力をさらに高め、将来にわたり持続可能な共生社会の実現や、真心通い合う郷土づくりに寄与するものと確信する。

(第78回 佐賀県の例)

より多くの県民の皆様にスポーツに親しんでいただく契機となり、当県が進めている「スポーツのユニバーサルデザイン化」や「スポーツによる地域の活性化」に一層寄与するものと考えている。

県体育協会からの要望(抜粋) 平成28年6月29日

21 世紀の長野県スポーツのさらなる推進を図り、健康・長寿で元気な県民生活に寄与する観点から、加盟団体や関係団体と共に、11 年後の平成 39 年(2027 年)の第 82 回国民体育大会の招致を全力で推進していく覚悟である。

私たちや関係団体が県民の関心度を高め、円滑な準備を進めるとともに、国体を契機に「新しい長野県を創造する力」を広く醸成するために、国体の招致を早期に表明いただくよう要望する。

県障がい者スポーツ協会からの要望(抜粋) 平成 28 年 6 月 29 日

多くの県民の熱意と努力で育まれてきた障がい者のスポーツをさらに普及・発展させ次世代へとバトンをつないでいくため、加盟団体や関係団体とともに、平成39年の第27回全国障害者スポーツ大会の招致を全力で推進していく決意であります。

私たちや関係団体が障がい者へのスポーツの普及と県民の関心を高め、円滑な準備を進めるため、また、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツを通じ幸福で豊かな生活が享受できる長野県づくりのために、全国障害者スポーツ大会の招致を早期に表明いただくよう要望する。

県町村会からの要望(抜粋) 平成27年11月9日

住民の体力向上と地域振興策を目的とし、平成39年開催予定の国民体育大会について長野県内で開催するよう国に対し働きかけることを要望する。

県市長会からの要望(抜粋) 平成 28 年 11 月 28 日

地域の魅力の発信や地域経済の活性化、地方創生を推進するに当たっては、スポーツ の力を最大限活用すべきであると考えている。そのためには、老朽化したスポーツ施設 の整備などを進め、生涯スポーツの振興による健康増進はもとより、競技力向上などに 取り組んでまいる所存である。

スポーツの力を活用して地域振興に繋げるべく、国民体育大会の招致を早期に表明い ただくよう要望する。

県町村会からの再要望(抜粋) 平成28年12月12日

スポーツを通じて得た喜び・夢・感動・楽しみから、幸せで豊かな生活を実感し、健 康増進や体力向上に寄与するなど、スポーツの価値や意義、果たす役割の重要性が広く 認識されており、県民のくらしや地域、未来を創造する牽引役となっている。

本県における住民の体力向上や地域振興に繋げるべく、平成39年に予定される国民 体育大会及び全国障害者スポーツ大会の招致を早期に表明いただくよう要望する。

経済4団体からの要望(抜粋) 平成29年2月2日

国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催は、競技施設の整備や大会運営費などの投資のほか、参加者や観戦者も含めた宿泊・飲食・交通費等県下全域にわたる経済活動を生み出すなど、その大きな波及効果も期待されます。また、長野県を訪れる人が増え、同大会を通じて長野県の魅力を発信することで新たな経済効果も見込まれ、大会終了後の本県の振興にとってもプラスになるものと考えます。

国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会を開催することの意義を踏まえ、地元経済 界としても同大会の招致を早期に表明いただくよう要望する。